（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

① 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 栃木県農業農村整備推進計画の策定

- とちぎ農業未来共創プランで推進する重点戦略を着実に実践していくため、国の土地改良長期計画等と整合を図りつつ、農業農村整備の目指すべき姿と今後５年間で取り組む施策の方向性を示す推進計画【R8(2026)～R12(2030)】を策定しました。
- “農業やるなら栃木県”の実現に向け、稼げる農業の実践、農産物の安定供給、防災力の強化、農村の多面的機能の発揮につなげる農業・農村の構造転換を重点的に推進していきます。



栃木県農業農村整備推進計画

（農村振興課）

○ 農業・農村を支える基盤整備の推進

- 農作業の効率化や収益性の向上、農地の集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や用水・排水路、農道等の基盤整備を実施しています。
- 本県における水田の整備率は、30a以上区画では69.6%と進んでいますが、自動走行農機やICT水管理などのスマート農業技術を効果的に活用できる1ha以上区画では2.3%にとどまっています。
- 今後も、農地の大区画化をはじめ、農業用水の安定供給に向けた水利施設の更新整備等を推進していきます。



整備前のほ場



大区画に整備されたほ場

（農地整備課）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

① 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ ICT活用工事研修を開催

- 建設業の人手不足が進む中、工期の短縮や作業効率の向上のために、ICTを活用した工事が普及してきています。
- そこで、従来の工事と異なる現場監督の業務を学ぶ現地研修会を開催し、県担当者のほか、市町や土地改良区の職員55名が参加しました。
- AR技術を用いた工事の完成イメージの確認やICT建機による施工実演などを行いました。
- 今後も、現場監督に携わる職員のスキルアップを図り、デジタル技術の導入による工事の安全かつ円滑な実施につなげていきます。



工事完成イメージの確認



ICT建機による施工実演

（農地整備課）

○ 次世代型生産基盤技術の導入推進（河内地域）

- 水管理システムをはじめとした「次世代型生産基盤技術」を導入した基盤整備を推進しています。
- これらの技術は、農作業や水管理の効率化・省力化や、生産の安定化・低コスト化、収量向上などが期待でき、地域農業の持続性向上につながります。
- 今後の円滑な導入に向け、効果や課題を検証していきます。



地元説明会



水管理システム

（河内農業振興事務所）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

① 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 薄井沢地区における農地バンクの活用（上都賀地域）

- 日光市薄井沢地区では令和２(2020)年度から農地整備事業に着手し、担い手農家への農地集積を進めています。
- 各農家に対する働きかけの結果、令和６(2024)年度末に農地集積は80%を達成し、令和７(2025)年度は農地バンクを活用した貸借を行いました。機構集積協力金が交付され地域づくりに活用されました。
- 今後は、農地の集約化に向けた取組を支援するとともに、収益性の高い園芸作物等の導入を推進していきます。



集積に向けた話し合い



地区の農地集積図

（上都賀農業振興事務所）

○ 地域計画の実現に向けた基盤整備の推進（芳賀地域）

- 農業者の減少や高齢化が進むなか、担い手が効率的に農作業ができる基盤づくりが求められています。
- 益子町の里西・星の宮地区では、担い手への集約化率100%に向けて、令和８年度にほ場整備工事を着手します。また、芳賀町の芳賀町北部第２地区では、ほ場の大区画化やICT自動給水システムの導入を進めています。
- 今後も、地域計画に基づく農地の集積・集約化の実現に向けて、農地利用の最適化やスマート農業技術に対応したほ場整備を推進していきます。



農地利用の話合い
（里西・星の宮）



大区画化整備(芳賀町北部第２)

（芳賀農業振興事務所）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

① 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 権利者会議の開催（那須地域）

- 大田原市の土地改良区において、平成29(2017)年度に事業着手した荒井町島地区と、平成30（2018)年度に事業着手した下深田地区の県営農地整備事業が完了しました。
- 両地区とも令和7（2025)年度に権利者会議を開催し、工事後の新しい区画や道路、水路などの所有者や耕作者を決め直す換地計画が可決されました。
- 大区画化された農地で担い手による効率的な営農が展開されることを期待しています。



下深田地区権利者会議



荒井町島地区権利者会議

（那須農業振興事務所）



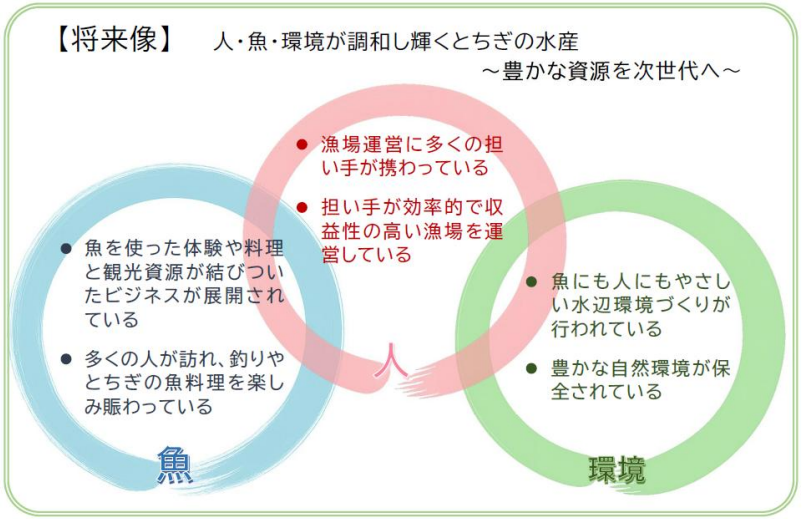
（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

② 地域資源の保全と活用

○ 水産振興計画（３期計画）を策定

- 内水面漁業の振興に関する法律に基づき、栃木県水産振興計画（3期計画）【R8(2026)～R12(2030)】を策定しました。
- 「人・魚・環境が調和し輝くとちぎの水産～豊かな資源を次世代へ～」を将来像に掲げ、①水産の担い手確保・基盤強化、②水産資源の持続的利用の確保、③自然との共生に関する取組を重点的に推進していきます。



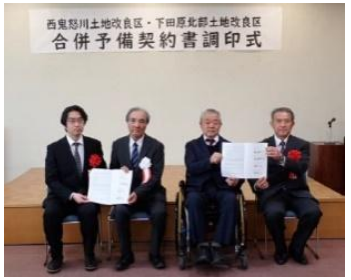
（農村振興課）

○ 土地改良区の強化に向けて合併が前進（河内地域）

- 土地改良区の組合員の減少、土地改良施設の老朽化に伴う維持管理費の増加といった課題に対応するため、宇都宮市内の2組の土地改良区（うつのみや中央と上石那田、西鬼怒川と下田原北部）において、合併予備契約書の調印式が行われました。
- 各土地改良区は、新たな「うつのみや中央土地改良区」並びに「西鬼怒川土地改良区」として令和８（2026）年８月の合併認可を目指しており、合併によって運営体制の強化や土地改良施設の適切な保全管理が進むことで、将来にわたり地域農業が持続的に発展することを期待しています。



うつのみや中央・上石那田



西鬼怒川・下田原北部
（河内農業振興事務所）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

② 地域資源の保全と活用

○　地域の多様な人材と連携した多面的機能支払交付金活動組織の取組展開（上都賀地域）

- 多面的機能支払交付金活動組織は、農業・農村の維持・発揮のため、草刈りや水路補修等の地域資源の保全管理活動を行っています。
- 持続的な組織活動には、女性や非農家などの多様な人材の参画が重要です。
- 鹿沼市の組織「磯町の自然を守る会」は、地域の若手や女性を巻き込んだ取組が高く評価されました。また、交流会を開催し、女性参画についての意見交換を実施しました。
- 今後も、多様な人材の参画促進に向けた取組を支援していきます。



令和７年度女性意見交流会



令和７年度関東農政局多面事業局長表彰（最優秀賞）
（上都賀農業振興事務所）



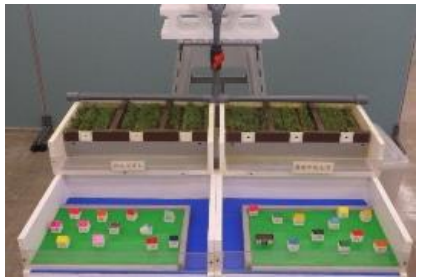
（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③ 農村地域の防災力の向上

○ 田んぼダムの取組の推進

- 若い世代の防災意識の醸成に向け、栃木農業高校で田んぼダム出前講座を開催するとともに、生徒による田んぼダムの模型製作を支援しました。
- また、令和７（2025）年度に農村地域雨水流出抑制対策基本指針を策定した荒川流域をはじめ、これまでに指針を策定した思川と田川の各流域において協議会を開催し、対策の重要性の理解促進や関係者の機運醸を図りました。
- 今後は、田んぼダムの取組を分かりやすく伝えるための普及啓発資料を作成・活用し、流域関係者はもとより、広く県民への情報発信を強化していきます。



生徒が製作した
田んぼダムの模型



思川流域協議会の様子
（農地整備課）

○ 農業用ため池対策研修会を開催

- 気候変動に伴って水害や土砂災害が頻発・激甚化する中、農業用ため池の決壊による水害から県民の生命及び財産を守るため、老朽化等の進んだため池の防災対策の実施が必要となっています。
- このため、ため池管理者や市町担当者など93名を対象に、防災工事や監視体制の強化などハード・ソフト両面から対策を組み合わせることの重要性の浸透を図るため研修会を開催しました。
- 今後も、県内の先行事例を紹介するなど、集中的かつ計画的にため池の防災対策を推進していきます。



研修会の様子



防災工事で使用する
護岸ブロックの展示
（農地整備課）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③ 農村地域の防災力の向上

○ 農業用水の渇水対策を支援

- 令和７（2025）年の夏は小雨が続いたため、県内の一部地域では、河川やため池の水位低下などによって十分な農業用水の確保ができない状況となりました。
- 渇水による作物への影響を最小限に抑えるため、土地改良区が行う排水路からの用水の反復利用や散水車による給水などの取組を支援しました。
- かんがい期にはダムの貯水状況や気象に関する農業用水情報を発信するとともに、渇水時の節水の呼びかけや農業技術対策の周知のほか、作物被害を防ぐための取組を支援していきます。



配布したチラシ（抜粋）


散水車を活用した給水状況

（農地整備課）

○ 土地改良施設保全管理あり方検討会を開催

- 土地改良施設の老朽化や管理者の高齢化が進む中、施設の保全管理の望ましい姿を検討するため、土地改良区や市町、県担当者で構成する「土地改良施設保全管理あり方検討会」を開催しました。
- 検討会では、土地改良施設の保全管理を「ヒト：管理者」、「モノ：施設」、「カネ：運営」に区分し、現状や課題、対応策について議論を重ね、「土地改良施設保全管理の望ましい姿」として取りまとめました。
- 今後は、この望ましい姿の実現に向け、具体的な取組を促進するための方針等を示し、土地改良区の取組を支援していきます。


検討会の様子



策定した冊子

（農地整備課）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③ 農村地域の防災力の向上

○　水利施設整備事業根川頭首工地区の事業開始（河内地域）

- 根川頭首工は西鬼怒川の上流部にある基幹的農業水利施設で、宇都宮市内の約400haの農地を潤す大切な水源です。
- 本施設は造成から約60年が経過しており、取水ゲートの動作不良やコンクリート構造物の摩耗等が生じていることから、農業用水の安定供給を図るため、対策工事に向けた設計業務に着手しました。
- 施設の劣化状況に応じた工法を選定し、経済的かつ効率的な長寿命化対策を進めていきます。



施設全景



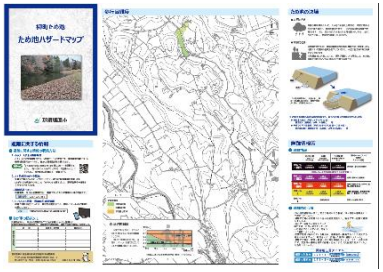
取水ゲート
（河内農業振興事務所）

○　ため池防災対策について（那須地域）

- 那須塩原市の熊久保望田水利組合ため池、湯宮ため池、柳町ため池、那須町の矢の目ダム、千振ダム、江戸川温泉ため池、左内溜、飛倉溜の8か所を「防災重点ため池」と位置づけ、対策を講じてきました。
- 令和７（2025）年度は、「熊久保望田水利組合ため池」、「左内溜」の豪雨対策工事及び「柳町ため池」のハザードマップ作成を行い、防災力の向上と地域住民の啓発を図りました。
- 引き続き、市町と連携して、防災・減災の取組を支援していきます。



豪雨対策のために洪水吐を設置



作成したハザードマップ

（那須農業振興事務所）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③ 農村地域の防災力の向上

○ 深山ダム新管理事務所での運用を開始（那須地域）

- 深山ダム旧管理事務所は完成から半世紀以上が経過し、老朽化の進行に加え耐震性が不十分であったため、令和4（2022）から令和6（2024）年度に建替工事を行いました。
- 新管理事務所は、湖面状況やゲート開閉の操作状況の把握等が容易になった他、ダム制御装置の機能を強化するなど、安定的なダム運用や迅速かつ的確な対応が可能になりました。
- 今後も、水資源の確保や洪水調節機能の維持に努めていきます。



開所式での
テープカット



新管理事務所
（那須広域ダム管理事務所）

○ 佐野用水機場における電機通信設備の更新（安足地域）

- 近年、農業者の減少や高齢化が進んでおり、効率的な水配分に向けて、農業水利施設の計画的かつ効果的な機能保全対策の実施が急務となっています。
- 佐野用水機場では、中央操作室や分水場内の電気通信設備が耐用年数に達することから、更新整備を実施しました。
- 今後も、適切な時期に施設の機能診断や機能保全対策を実施するとともに、施設更新に合わせて省力化技術の導入を推進することで、農業経営の安定化に努めていきます。



更新前の中央監視装置



更新後の中央監視装置

（安足農業振興事務所）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④ 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○　中山間地域等直接支払第6期対策スタート！

- 令和7（2025）年度から、中山間地域等直払制度に組織のネットワーク化及び作業の省力化に向けたスマート農業の導入に対する新たな措置が新設されました。
- そこで、作業負担の軽減に有効である水管理センサーやドローン等の研修会の開催等により活用を促進しました。その結果、中山間地においても、本制度を用いたスマート農業技術の導入が拡大しました。
- 今後も、集落間の機械の共同利用や農業者以外が作業に参画できる環境づくりを支援し、中山間地域の農業の発展を目指します。



中山間地域スマート農業研修会（３月６日県主催）



ドローンの操作研修（那珂川町）

（農村振興課）

○　農作物等盗難防止パトロール（河内地域）

- 農作物の盗難抑止と地域全体の防犯意識の向上を図るため、梨・いちごの出荷最盛期前である8月と12月に、警察・農業団体・行政が合同でパトロールを実施しました。
- また、令和7（2025）年11月には、にら生産者を対象とした盗難防止研修会を開催したほか、盗難防止のぼり旗やチラシの作成・配布を行いました。
- 今後も関係者が一体となり、農業者が安心して営農に専念できる環境づくりを進めていきます。



合同パトロール



盗難防止研修会（河内農業振興事務所）

（６）安心・安全な栃木の農業づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④ 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 災害対応力向上研修会の開催（河内地域）

- いちご栽培を希望する新規就農予定者を対象に、大雪や台風などによる施設園芸の被害を未然に防ぐことを目的とした研修会を開催しました。
- ハウス被害の実態や補強方法、非常時の対応について説明をするとともに、側面補強や屋根部の耐雪対策、風の侵入防止など、現場で即実践できる具体的技術を紹介しました。また、ミニハウスを用いた補強テープ施工の実演も行いました。
- 農業経営上のリスク管理の重要性について参加者の理解促進につながりました。



研修会の様子



ミニハウスを使った実演

（河内農業振興事務所）

